

資金使途別にみた信用金庫の貸出金動向

—設備資金は不動産業を中心に、幅広い業種で増勢—

ポイント

- 2025年12月末時点では、全国254信用金庫の貸出金残高合計は前年同月比0.5%増の82.6兆円となり、過去最高額を更新した。主因は、設備資金が比較的堅調なことがある。
- 貸出先別では、設備資金については、一部の業種を除き、前年同月比プラスとなっており総じて堅調である。一方で、運転資金が、前年同月比で増加となった業種は全体の約半数にとどまった。
- 信用金庫を設備資金の増減率に応じて区分すると、各年度とも構成比に大きな変化はなく、前年同月比0%以上5%未満の増加となった信用金庫が最も多く、概ね半数を占める。
- また、運転資金の増減率に応じて区分すると、各年度とも前年同月比0%未満（減少）の信用金庫が最も多く、構成比はおおむね半数前後で大きな変化はみられない。

1. 資金使途別の動向

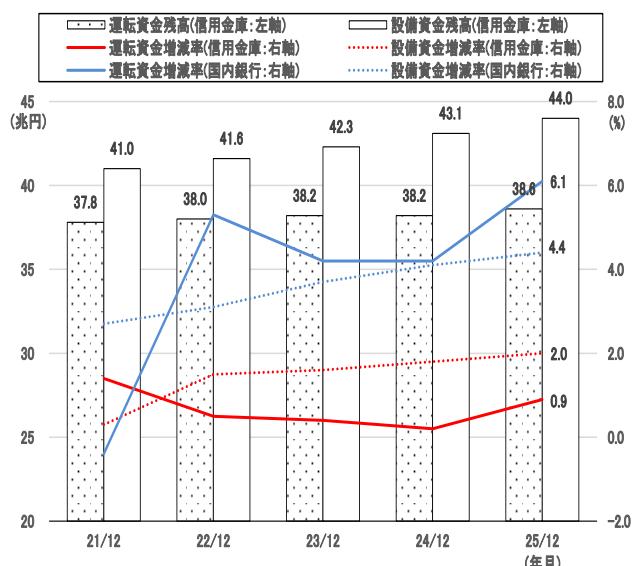
2025年12月末時点で、全国254信用金庫の貸出金残高合計は前年同月比0.5%増の82.6兆円となり、過去最高額を更新した。

資金使途別にみると（図表1）、設備資金は比較的堅調に増加し、全体の伸びを下支えしている。

一方、運転資金の伸びは前年同月比1%未満にとどまっている。また、信用金庫と国内銀行（都市銀行・地方銀行等）の増減率を比較すると、信用金庫は設備資金・運転資金とも伸び率が下回っており、特に運転資金で差が大きい。

ただし、業態間で与信姿勢・顧客層・競争環境・地域特性が異なるため、単純な比較には留意が必要である。

（図表1）貸出先別貸出金の動向



（備考）日本銀行資料より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 貸出先別の動向

2025年12月末時点の貸出先別の動向をみる(図表2)。

設備資金は、一部業種を除き前年同月比プラスで総じて堅調である。とりわけ不動産業は、設備資金残高の34.8%を占め、前年同月比2.6%増と相対的に高い伸びを示し、設備資金残高の増加に対する寄与率も45.5%と高い。次いで、個人や建設業の寄与が大きく、いずれの寄与率も10%を上回った。

一方、運転資金が、前年同月比で増加した業種は全体の約半数にとどまった。運転資金残高の増減への寄与でみると、金融業・保険業、不動産業、地方公共団体、個人の寄与が相対的に高い。なお、運転資金には企業向けに加え、個人や地方公共団体向けの短期性資金も含まれる。これらの増加が一部の貸出先での減少を相殺し、全体としての伸びは小幅なプラスとなっている。

(図表2) 貸出先別の動向(2025年12月末)

(単位:億円、%)

| | 貸出金 | | | | うち設備資金 | | | | うち運転資金 | | | |
|-----------------|---------|-------|-------|--------|---------|-------|-------|-------|---------|-------|-------|--------|
| | 残高 | 構成比 | 増減率 | 寄与率 | 残高 | 構成比 | 増減率 | 寄与率 | 残高 | 構成比 | 増減率 | 寄与率 |
| 製造業 | 64,548 | 7.8 | △ 2.5 | △ 13.8 | 14,195 | 3.2 | 0.6 | 1.0 | 50,352 | 13.0 | △ 3.4 | △ 50.8 |
| 農業、林業 | 1,635 | 0.1 | 0.2 | 0.0 | 585 | 0.1 | 1.1 | 0.0 | 1,050 | 0.2 | △ 0.2 | 0.0 |
| 漁業 | 474 | 0.0 | 2.6 | 0.0 | 109 | 0.0 | 3.9 | 0.0 | 364 | 0.0 | 2.2 | 0.2 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 658 | 0.0 | 11.9 | 0.5 | 105 | 0.0 | 3.7 | 0.0 | 553 | 0.1 | 13.6 | 1.8 |
| 建設業 | 70,268 | 8.4 | 0.3 | 2.0 | 14,879 | 3.3 | 7.2 | 11.3 | 55,388 | 14.3 | △ 1.3 | △ 20.8 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 3,341 | 0.4 | △ 3.9 | △ 1.0 | 2,601 | 0.5 | △ 5.7 | △ 1.8 | 739 | 0.1 | 3.3 | 0.6 |
| 情報通信業 | 4,461 | 0.5 | 0.8 | 0.3 | 597 | 0.1 | 7.5 | 0.4 | 3,863 | 0.9 | △ 0.1 | △ 0.1 |
| 運輸業、郵便業 | 18,670 | 2.2 | 0.8 | 1.2 | 6,382 | 1.4 | 6.1 | 4.1 | 12,287 | 3.1 | △ 1.7 | △ 6.1 |
| 卸売業 | 33,316 | 4.0 | △ 0.7 | △ 1.9 | 5,243 | 1.1 | 3.3 | 1.9 | 28,072 | 7.2 | △ 1.4 | △ 11.5 |
| 小売業 | 30,937 | 3.7 | △ 0.7 | △ 1.9 | 6,783 | 1.5 | 1.0 | 0.8 | 24,153 | 6.2 | △ 1.2 | △ 8.7 |
| 金融業、保険業 | 35,263 | 4.2 | 5.9 | 15.8 | 597 | 0.1 | 10.1 | 0.6 | 34,666 | 8.9 | 5.8 | 53.5 |
| 不動産業 | 195,113 | 23.6 | 2.7 | 42.5 | 153,284 | 34.8 | 2.6 | 45.5 | 41,828 | 10.8 | 3.1 | 35.3 |
| 物品販賣業 | 3,413 | 0.4 | 1.9 | 0.5 | 610 | 0.1 | 3.8 | 0.2 | 2,802 | 0.7 | 1.5 | 1.1 |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 7,456 | 0.9 | 5.5 | 3.1 | 2,285 | 0.5 | 10.6 | 2.4 | 5,171 | 1.3 | 3.4 | 4.7 |
| 宿泊業 | 6,160 | 0.7 | △ 1.3 | △ 0.7 | 3,713 | 0.8 | 0.0 | 0.0 | 2,446 | 0.6 | △ 3.5 | △ 2.4 |
| 飲食業 | 12,277 | 1.4 | △ 2.9 | △ 3.0 | 4,317 | 0.9 | 0.4 | 0.2 | 7,959 | 2.0 | △ 4.7 | △ 11.0 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 12,528 | 1.5 | △ 2.2 | △ 2.3 | 4,822 | 1.0 | △ 2.3 | △ 1.2 | 7,705 | 1.9 | △ 2.2 | △ 4.9 |
| 教育・学習支援業 | 3,859 | 0.4 | 2.2 | 0.6 | 2,310 | 0.5 | 0.8 | 0.2 | 1,549 | 0.4 | 4.2 | 1.7 |
| 医療・福祉 | 25,037 | 3.0 | 2.3 | 4.5 | 15,025 | 3.4 | 1.0 | 1.6 | 10,012 | 2.5 | 4.3 | 11.6 |
| その他のサービス | 28,348 | 3.4 | 1.8 | 4.1 | 9,818 | 2.2 | 4.6 | 4.9 | 18,530 | 4.7 | 0.4 | 2.1 |
| 地方公共団体 | 56,034 | 6.7 | 6.2 | 26.4 | 10,399 | 2.3 | 5.3 | 5.9 | 45,634 | 11.8 | 6.4 | 77.1 |
| 個人(住宅・消費・納税資金等) | 212,808 | 25.7 | 1.3 | 22.5 | 181,523 | 41.2 | 1.0 | 21.0 | 31,284 | 8.0 | 3.1 | 26.3 |
| 海外円借款、国内店名義現地貸 | 57 | 0.0 | 15.5 | 0.0 | 32 | 0.0 | 2.9 | 0.0 | 24 | 0.0 | 37.1 | 0.1 |
| 合計 | 826,697 | 100.0 | 1.5 | 100.0 | 440,251 | 100.0 | 2.0 | 100.0 | 386,445 | 100.0 | 0.9 | 100.0 |

(備考) 日本銀行資料より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

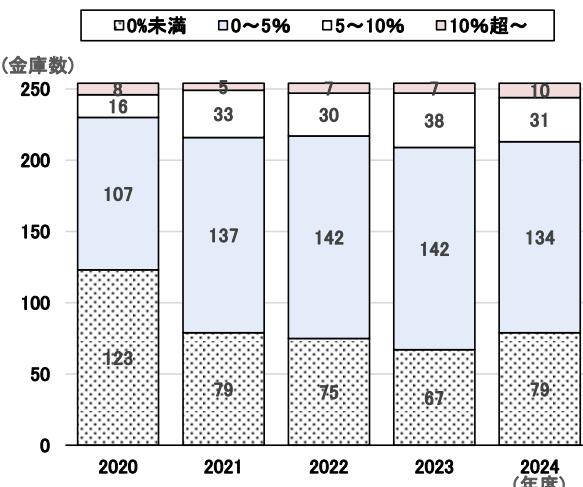
3. 信用金庫別の状況(設備資金)

設備資金の前年同月比増減率に応じて信用金庫を4区分し、直近5年間の構成比の推移を示した(図表3)。

各年度とも構成比に大きな変化はないが、前年同月比0%以上5%未満の増加となった信用金庫が最も多く、概ね半数を占める。前年同月比で減少する信用金庫数は減少傾向にあったが、2024年度はやや増加した。

前年同月比で10%超の増加となる信用金庫も一定数存在し、減少率10%超の信用金庫も一部にみられる。

(図表3) 信用金庫別の状況



(備考) 日本銀行資料より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

4. 信用金庫別の状況（運転資金）

運転資金の前年同月比増減率に応じて上記3. と同じく信用金庫を4区分し、直近5年間の構成比の推移を示した（図表4）。

運転資金は設備資金に比べ、事業活動や季節要因の影響を受けやすい。このため、個別金庫の変動幅も大きくなりやすいが、各年度とも前年同月比0%未満（減少）の信用金庫が最も多く、構成比はおおむね半数前後で推移しており、大きな変化はみられない。

前年同月比で10%超の増加となる信用金庫も一定数存在し、減少率10%超の信用金庫も一部にみられる。

本稿では、信用金庫の貸出金を資金使途別に概観した。設備資金は、不動産業の寄与が大きい一方、多くの業種でも残高が増加している。DXの推進、人手不足への対応（省力化・自動化）、サプライチェーン再編などが下支えしていることも考えられる。今後においても、更新・省力化投資が進展していくものとみられる。

一方、運転資金はゼロゼロ融資の反動減や資金需要の弱含みの影響が大きく、増減率は低水準にとどまっている。とりわけ、コロナ禍で急増した企業向け運転資金の反動に加え、2023年度半ば以降のゼロゼロ融資（実質無利子・無担保の制度融資）の返済・借換えの進展が残高を押し下げた。さらに、信用金庫の主要顧客である小規模・零細企業では、景況感の回復遅れや物価高の長期化を背景に、前向きな資金需要が弱含んでいることも挙げられる。

なお、信用金庫の資金需要が伸びにくい背景には、需要側（借り手）、供給側（信用金庫）、外部環境（景気・物価・金利、産業構造など）それぞれの要因が複合的に作用していると考えられる。

信用金庫における運転資金取引は、短期の資金供給にとどまらず、顧客関係の深化、収益拡大、リスク管理、預金残高の確保に資するコア取引である。今後、運転資金取引の拡大・高度化に向けた戦略の策定が求められるだろう。

以上

※信用金庫業界の各種データは、信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページの「信用金庫統計」（<https://www.scbri.jp/publication/toukei/>）に掲載されています。併せて、ご活用ください。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがいまして、投資・施策実施等についてはご自身の判断でお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。